

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2021 5/1 No.2141

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**日清製粉グループ本社 2002**  
 ◇国内トップの製粉企業グループ

**セコム 9735**  
 ◇警備業界大手

**ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278**  
 ◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

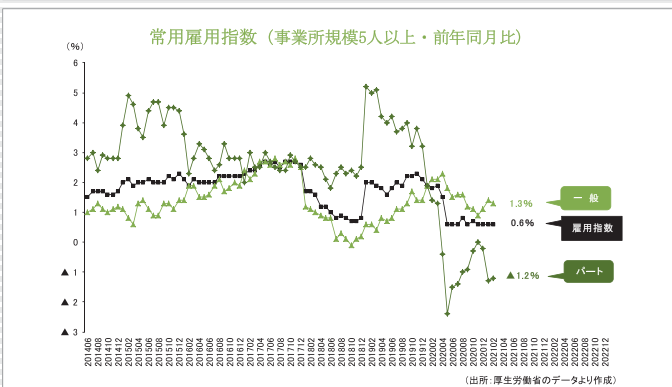
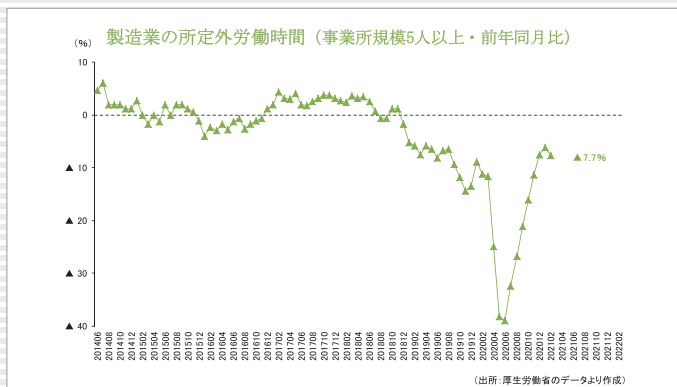
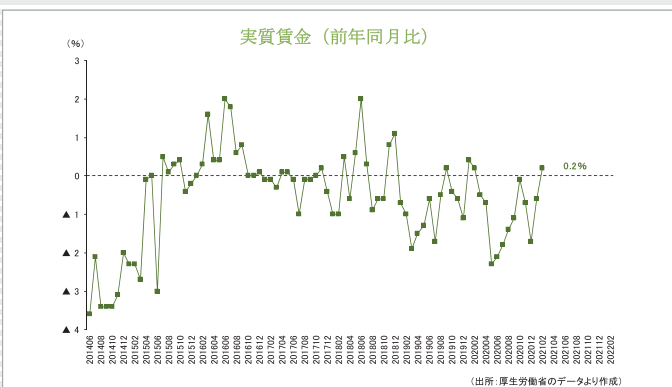
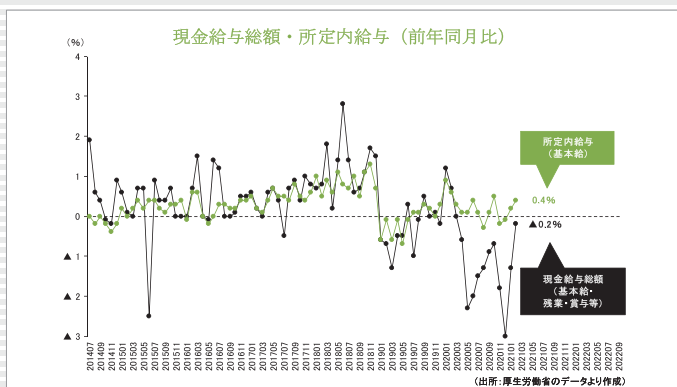
# 2021年2月の現金給与総額、11ヶ月連続減少

厚生労働省が発表した2021年2月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比0.2%減の26万5972円となり、11ヶ月連続で減少した。新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が冷え込んだことなどが影響したとみられる。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比0.4%増と2ヶ月連続で増加した。ただ、残業代などを示す所定外給与は同9.3%減り、全体を押し下げた。

また、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は0.2%増と12ヶ月ぶりの増加となったが、原油安などによる物価下落が影響したとみられる。

製造業の所定外労働時間は、前年同月比7.7%減。常用雇用指数(継続して雇われている労働者の数を指数化したもの)は前年同月比0.6%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同1.3%増、パートタイム労働者は同1.2%減だった。



焦点

## 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。  
(2021年4月23日基準、リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	オランダ株式ファンド	カレラ	89.25	3.56	20.23
2	朝日Nvest グローバル バリュース株オープン	朝日ライフ	81.74	2.58	26.00
3	アジア製造業ファンド	ベアリングス	72.98	4.42	15.14
4	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	72.75	4.42	15.11
5	メキシコ株式ファンド	カレラ	72.59	2.32	22.77
6	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	71.23	2.75	27.14
7	新日鉄住金グループ株式オープン	AM-One	68.45	1.54	33.13
8	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	65.72	3.16	17.49
9	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	64.14	3.59	15.20
10	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	61.86	3.03	18.50
11	HSBC インドオープン	HSBC	58.88	3.67	18.07
12	CAM ベトナムファンド	CAM	57.97	2.29	28.17
13	3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	57.12	1.57	32.57
14	ミュータント	日興	56.80	2.00	30.88
15	野村ワールドスターオープン	野村	56.13	2.61	19.07
16	中欧株式ファンド	カレラ	56.12	2.10	23.76
17	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	56.00	4.43	13.83
18	フランス株式ファンド	カレラ	55.60	2.01	22.05
19	日興エボリューション	日興	55.55	2.25	24.07
20	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	55.08	2.70	18.32
21	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	54.20	2.96	16.95
22	明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田	53.97	1.93	17.11
23	HSBC ロシア オープン	HSBC	53.77	2.00	26.11
24	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	52.97	2.39	20.13
25	米国NASDAQオープン Bコース	野村	52.48	3.56	13.72
26	大和のストックインデックスファンド225	大和	50.91	2.80	16.74
27	野村の株式インデックス 225	野村	50.64	2.80	16.67
28	米国NASDAQオープン Aコース	野村	50.55	2.86	15.89
29	デジタル情報通信革命	大和	50.45	3.15	17.37
30	テキサス州株式ファンド	カレラ	50.08	3.00	15.85

### 【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>

基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

### 【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

### 【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。

つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.618%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はおお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考  
銘柄

# 日清製粉グループ本社 2002



- 発行済株式数 304,357千株
- 株価(2021/4/22) 1,768円
- E P S 57.19円
- P E R ( 連 ) 30.9倍
- 高値(2021/3/29) 1,950円
- 安値(2020/1/4) 1,610円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	565,343	26,916	32,062	22,268	74.98	32.00
20/3	712,180	28,852	31,434	22,407	75.40	34.00
21/3予	700,000	26,000	27,000	17,000	57.19	37.00

◇国内トップの製粉企業グループ

同社は「食のインフラカンパニー」として、日本国内の小麦粉販売で約40%のシェアを誇り、パスタやパスタソースなど多くの食品カテゴリーでナンバーワン商品を扱っている。

事業としては、核となる「製粉事業」および「食品事業」と、成長領域である「中食・惣菜事業」、「その他事業」を展開している。

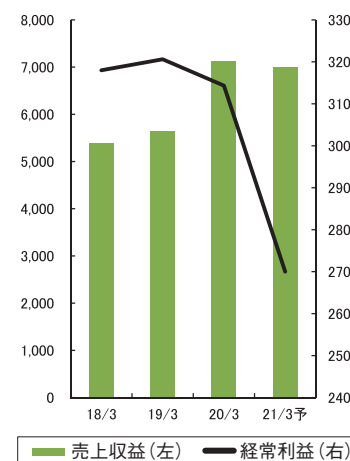
製粉事業では、主要食糧の業務用小麦粉を中心に、ふすま・胚芽等の小麦連産品、ライ麦粉等の原料素材を供給している。国内製粉業界のリーディングカンパニーとして、生産性向上と安定供給を追求し、海外でも生産拠点を拡充し、海外生産能力は国内を上回る水準に成長している。

食品事業のうち、加工食品事業においては、家庭用小麦粉のほか、家庭用・業務用プレミックスやパスタ・パスタソースを中心に扱い、常温・冷凍の温度帯をカバーするバリエーション豊かな製品を「日清」「マ・マー」「青の洞窟」「ディ・チェコ」等のブランドで提供している。酵母・バイオ事業に関しては、国内トップシェアの製パン用イーストや、フラワーペースト、総菜（調理フィリング）、マヨネーズなどの食品素材の開発・提供を行っているほか、酵母事業で培った独自のバイオテクノロジーを駆使して生産した有用たんぱく質を、診断薬原料や研究用試薬として提供している。健康食品事業では、栄養補助食品、機能性表示食品、健康食品を展開しており、さらに、医薬品原薬等も開発・販売している。

中食・惣菜事業については、2016年にジョイアス・フーズ、2019年にトオカツフーズを連結子会社化したことで、すべての惣菜カテゴリーを供給するフルラインアップ体制を確立。ジョイアス・フーズではコンビニ向けに調理麺（そば・うどん・中華麺・生パスタ等）において業界トップクラスの生産・供給能力を有する一方、トオカツフーズは国内屈指の総合中食サプライヤーとしてコンビニを中心としたデリカ惣菜事業と宅配ルートを中心とした冷凍総菜事業に強みを持つ。

1980年代から海外に進出し、北米、アジア、オセアニア、ヨーロッパと着実に海外事業を拡大している。製粉事業では、全米第4位、オセアニア地区最大の製粉会社となっている。また、アジア、北米、トルコに食品製造拠点を構え、今後もグループ総合力を発揮してグローバル展開を加速させていく方針である。

業績推移 (連結、単位：億円)



## 参考 銘柄

### セコム 9735

● 発行済株式数 233,295千株  
● 株価(2021/4/22) 9,058円  
● P E R ( 連 ) 25.0倍

#### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	1,013,823	130,213	144,889	92,009	421.56	165.00
20/3	1,060,070	142,858	151,356	89,080	408.14	170.00
21/3予	1,034,000	124,000	130,000	79,000	361.95	170.00

#### ◇警備業界大手

同社は1962年に日本で初めての警備保障会社として創業した警備業界大手。1966には日本初の企業向けのオンライン・セキュリティシステム、そして1981年には家庭向けにホームセキュリティシステムを発売するなど、時代に先駆けたサービスを提供している。

セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業を展開している。

売上高の約5割を占めるセキュリティサービス事業では、オンライン・セキュリティシステム(セキュリティ機器を通信回線でコントロールセンターとつなぎ、24時間365日監視)や常駐警備、現金輸送などに取り組んでいる。特長は、継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤や、全国約2800ヶ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制など。

防災事業においては、国内防災大手2社である能美防災とニッタンと協力しながら、住宅向けから商業施設、文化財など幅広い分野に、自動火災報知設備や消火設備の提供から保守点検までの総合的な防災システムを提供している。両社の強みは、豊富な施工実績とノウハウに加えて、研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制を取っていることなど。

メディカルサービス事業では、セコム医療システム株式会社を中心に在宅医療サービスをはじめ、総合的なメディカルサービスを展開している。

海外展開にも積極的に取り組み、1978年に台湾へ進出し、現在、海外13の国と地域でセキュリティサービスを提供し、セコムグループ全体では17の国と地域に進出している。特長は「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国と地域にカスタマイズしている点である。

2022年度業績目標として、売上1.1兆円、営業利益1550億円、ROE8%超を掲げている。

### ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

● 発行済口数 995,883口  
● 株価(2021/4/22) 221,200円  
● P E R 26.9倍

#### ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/1	8,382	4,344	3,632	3,631	3,817	4,066
21/7予	9,129	4,846	4,128	4,128	4,170	4,100
22/1予	8,966	4,734	4,023	4,022	4,039	4,101

#### ◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

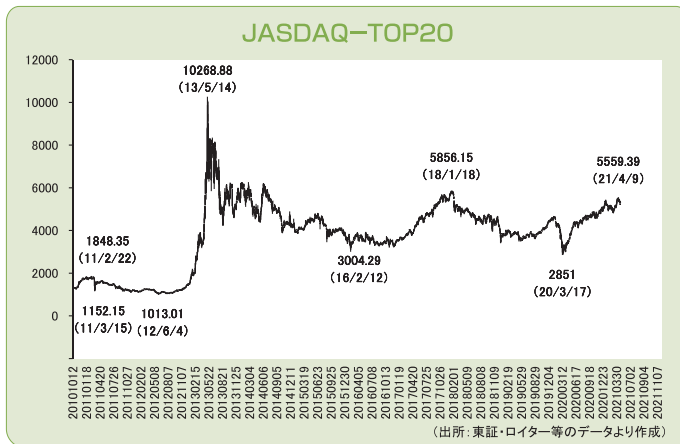
ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅等の居住用施設を主要投資対象とする。2021年4月1日現在の保有物件は159件、取得総額2632億円で、地域別では東京経済圏が65.9%、地方経済圏が33.6%を占める。主な物件は、KDXレジデンス豊洲、KDXレジデンス夙川ヒルズ、ツクイ・サンシャイン町田などである。

2021年7月期および2022年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4100円、4101円となる見通しである。

# トピックス / JASDAQ-TOP 20

世界的な新型コロナウイルス感染の再拡大懸念や、米インフレ懸念から米長期金利の上昇への警戒などを背景に地合いが悪化し、日経平均株価は小幅安となった。新興市場は東証1部などの大型株に比べて出遅れ感の強まっていたことなどから、個人投資家を中心に買いが入ったとみられ、堅調に推移した。個別では、EV向け電池の協議会に加盟している田中化学研究所や、半導体の製造工程に欠かせない「感光材」を製造する東洋合成工業、2021年3月度の既存店売上高が前月比で1.8ポイント改善したセリア、エッジA1処理プロセッサとエッジA1処理プロセッサ内蔵モジュールの販売開始を発表したザインエレクトロニクス、セプターニ・ホールディングス、ウエストホールディングス、フェローテックホールディングスなどが上昇した。半面、2021年3月期の連結業績予想を下方修正したユビキタスAIコーポレーションや、ベクター、ワークマン、メイコー、クルーズなどは下落。

主な指数	3/22終値	4/23終値	騰落率
日経平均株価	29,174.15	29,020.63	-0.5%
日経ジャスダック平均株価	3,942.67	3,901.69	-1.0%
JASDAQ-TOP20	5,104.74	5,310.90	4.0%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/22終値	4/23終値	騰落率 %	概算時価総額 4/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,250	3,515	8.2%	1,617	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,227	2,053	-7.8%	266	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	369	321	-13.0%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,130	5,050	-1.6%	6,714	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,607	1,635	1.7%	143	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,755	4,110	9.5%	3,117	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	688	608	-11.6%	63	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,302	1,623	24.7%	528	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	461	514	11.5%	714	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,833	1,937	5.7%	107	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	10,670	12,910	21.0%	1,051	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	7,410	7,400	-0.1%	7,127	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,769	2,559	-7.6%	2,052	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	767	829	8.1%	102	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,678	2,455	-8.3%	658	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,266	2,437	7.5%	909	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,050	7,360	-8.6%	6,023	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,266	2,315	2.2%	2,182	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,259	1,170	-7.1%	425	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2020年10月の定期選定時において、UTグループ(2146)を構成銘柄から除外、東洋合成工業(4970)とナカニシ(7716)を構成銘柄に追加。夢真ホールディングス(2362)はビーネックスグループ(2154)との合併により2021年3月30日付で上場廃止。)

## ファイナンスメモ

2021年4月21日現在

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2678	東1	アスクル	2021/5/20	1 → 2
1438	名2	岐阜造園	2021/5/31	1 → 2
4690	JQ	日本パレットプール	2021/6/30	1 → 2
4709	東1	ID ホールディングス	2021/6/30	1 → 1.5
7671	東マ	AmidA ホールディングス	2021/6/30	1 → 2

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.184370% + 159円
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.896280% + 3,040円
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.842930% + 4,640円
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220% + 11,576円
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840% + 26,514円
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420% + 109,740円
	1億円以下の場合	約定代金の	0.096030% + 200,435円
	1億円超の場合	約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND  
**3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)**  
 追加型投信／海外／株式

## 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場している銀行株式等(以下「米国銀行株式」といいます。)に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定業種への集中投資に関するリスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.5939%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで\*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。